

2023年5月31日（水）
NPO法人 日本スケートパーク協会
代表理事 河崎 覚

2023年5月末現在、全国に設置されている公共スケートパークの全数調査を行いました。

[調査結果]

日本全国の公共スケートパーク総数 434施設

* 地域分布および各地域ごとのスケートパークの数は3ページを参照してください。

内訳	競技ごとの利用可能施設数（重複利用可能施設を含む）	
	スケートボード利用可能施設数	409 施設
	インラインスケート利用可能施設数	248 施設
	BMX利用可能施設数	137 施設
	競技ごとの専用施設数	
	スケートボード専用利用施設数	163 施設
	インラインスケート専用利用施設数	16 施設
	BMX専用利用施設数	9 施設
	三種目利用可能施設数	114 施設
	施設設置環境（屋内外併設施設は重複）	
	屋内施設数	18 施設
	屋外施設数	421 施設
	屋内外併設施設数	5 施設
	防具着用義務および推奨施設数	237 施設
	有料施設数	90 施設
	無料施設数	342 施設
	料金設定不明施設数	2 施設

注1) 日本全国の地方公共団体の母数および地域は、総務省発表 2018年10月1日現在の1,718市町村+23特別区（東京23区）の合計1,741としました。

注2) 公共スケートパークの所在地情報や名称などのバックデータは当協会が保持しておりますが、NPO法人として公益性を担保するため非公開といたします。

注3) この資料は、国、各省庁、地方公共団体の法的根拠に基づき設置された教育機関（学校など）、また地方公共団体および広告収入等の一切ない主体や、非営利事業活動を主目的としている機関や団体、法人の調査資料として、引用元が当協会の調査資料であることを明示している場合のみ、当協会に通知することなく内容の一部や全部を引用して利用することを許諾しますが、改変は認めません。

注4) この資料の著作権は当協会が保持しています。
この資料の一部および全部について”注3)”に該当しない方が利用する場合は必ず許諾を得てください。この資料の無許諾での営利目的利用は許可しません。

2023年5月31日（水）
NPO法人 日本スケートパーク協会
代表理事 河崎 覚

2022年6月～2023年5月までの1年間に、当協会に寄せられた利用者および非利用者層からの意見を下記に掲載いたします。

『利用者からの要望』

- (1) 初心者が利用しやすいスケートパークを作ってほしい。
- (2) 公共施設のあり方としてスケーターとして同じパークで利用できるのにキックボードやインライン、フリーラインはダメとか2・30年前の自分達を作ってる様に感じます。カウンターカルチャー側だったスケボーがそうじゃなくなって20年後ダサイと言われる様になるのも歴史は繰り返す様で面白いのかもしれませんが…
- (3) オープン後5年でボロボロになってしまったコンクリート施工の酷いパークがあるので何とかして欲しい。税金の無駄遣いではないか？
- (4) 複雑なセクションの無い無料の小さなパークをもっと沢山つくってほしい。
- (5) 公共パークを作るのなら、スケートボードパークやスケートボード場などスケートボード専用では無く、インラインスケートやBMXなど、共用にして欲しい。

『非利用者層からの意見』

- (1) 神奈川県みなとみらい地区の美しい街並みをスケートボード集団により外構破壊行為が繰り返されています。私有地マンションやオフィスビル公開空地の外構、グランモールの外構を利用しジャンプ技の練習を執拗に繰り返し外構を破損させ街の美観を劣化させています。警察署に通報し注意喚起がされても一向に改善されません。スケートボード集団には違法であるとの認識がされません。駅の階段をジャンプして降りたり等、危険行為を繰り返しています。協会として私有地や公道でのスケートボードの違法性や危険性に関して啓蒙活動を行って欲しいです。深夜の暗い中練習し歩行者と接触事故がいつ起きてもおかしくない状況です。

今回の集計期間中も、大変多くの貴重なご意見やご感想をいただきました。

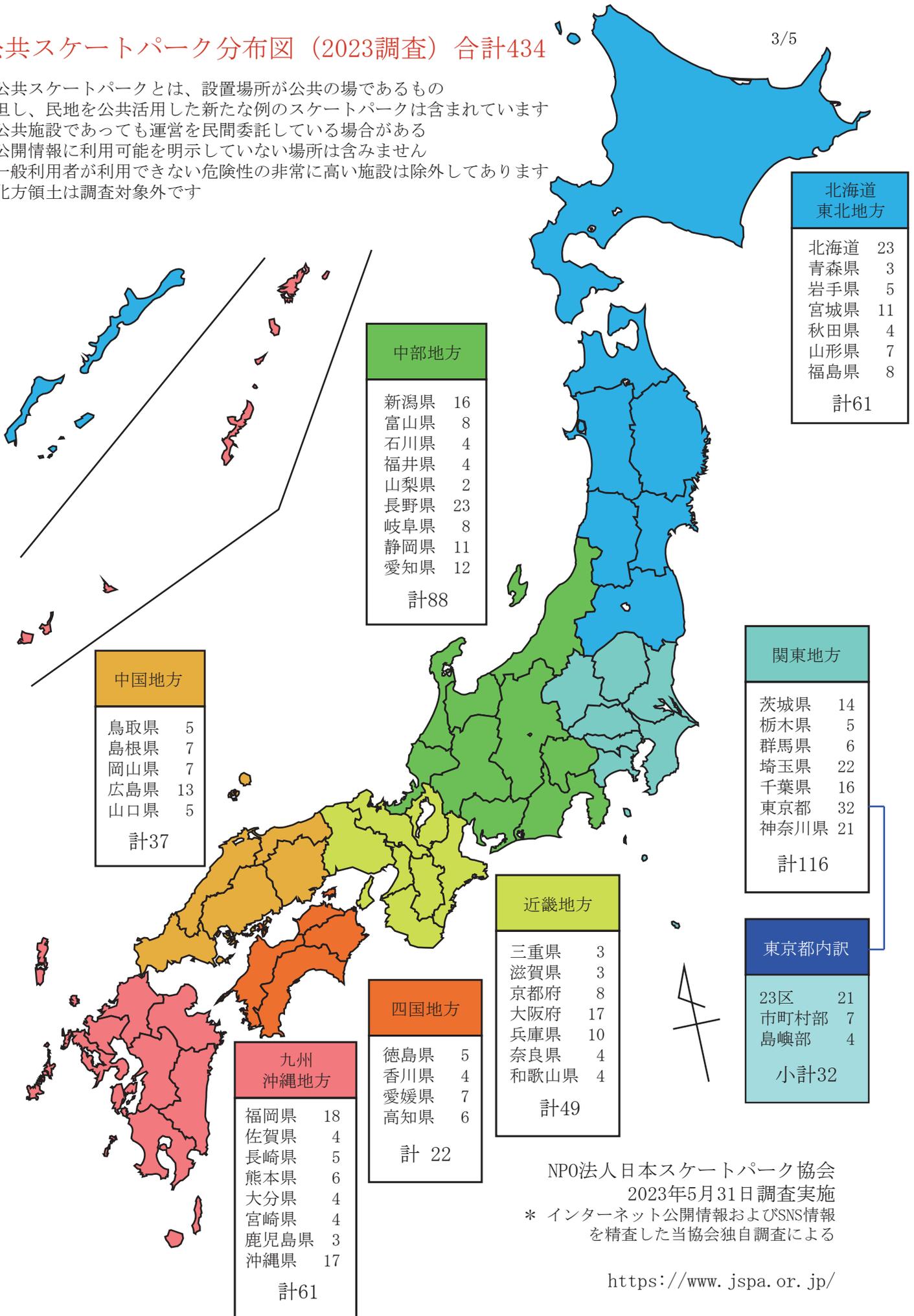
当協会では、いただいたご意見ご感想は、匿名であっても基本的に公開掲載する許諾を頂くことを前提に内容を受け取っておりますが、中にはどのような立場であっても日本の子供達の将来にとっても有益とは言えない攻撃的な記載内容もあるため、ほんの一部しか公開掲載出来ておりません。

昨年度は、広島県福山市にオープンした「タカオスケートパーク福山」について、地方自治法を根拠として住民監査請求が提出されました。今回は、請求人の訴えた内容が一部の人間に対する差別的な文言も含んでいた為か棄却されましたが、監査請求するに至った心労や、訴えんとする事の要旨は、非利用者層の方々であれば十分理解できる事と受け止めました。

公共物や私有物を故意に破損させる行為をストリートスポーツ利用者が行い続けると今後の日本におけるストリートカルチャーやスポーツは、しょぼくなります。楽しいことを楽しく続けられるよう、多くの皆様のご理解とご協力に期待しています。

公共スケートパーク分布図 (2023調査) 合計434

- * 公共スケートパークとは、設置場所が公共の場であるもの
- * 但し、民地を公共活用した新たな例のスケートパークは含まれています
- * 公共施設であっても運営を民間委託している場合がある
- * 公開情報に利用可能を明示していない場所は含みません
- * 一般利用者が利用できない危険性の非常に高い施設は除外してあります
- * 北方領土は調査対象外です

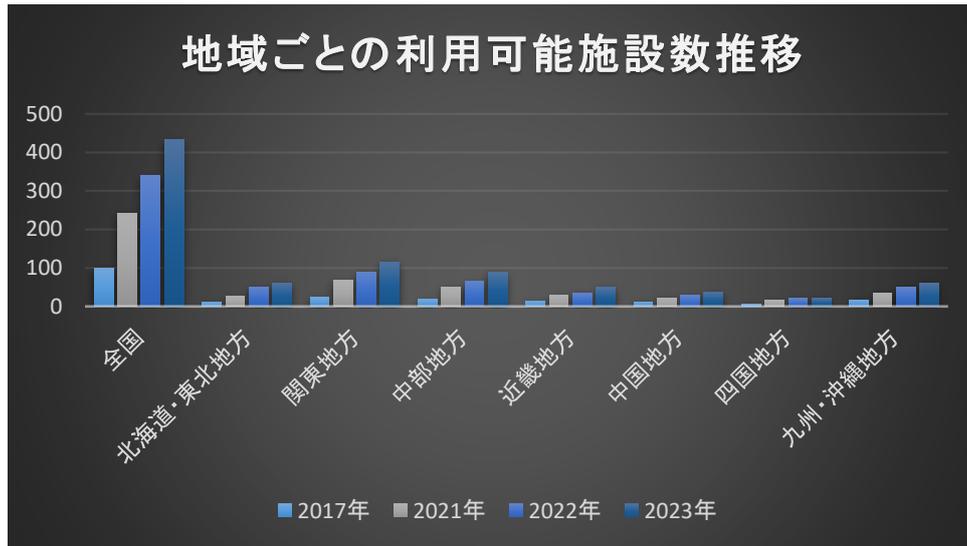


NPO法人日本スケートパーク協会
 2023年5月31日調査実施
 * インターネット公開情報およびSNS情報を精査した当協会独自調査による

<https://www.jspa.or.jp/>

【日本全国公共スケートパーク総数調査資料から見る①】

NPO法人 日本スケートパーク協会
2023年5月31日



施設数	2017年	2021年	2022年	2023年
全国	100	243	340	434
北海道・東北地方	10	26	50	61
関東地方	23	67	90	116
中部地方	18	49	65	88
近畿地方	13	28	35	49
中国地方	12	22	29	37
四国地方	7	16	21	22
九州・沖縄地方	17	35	50	61

2016年8月に2020東京
オリンピック新種目発表

【参考: 時事ドットコムニュースの内容は下記URLをご参照下さい】

https://www.jiji.com/jc/graphics?p=ve_spo_olympic2020-tokyo20160804i-05-w380

2016年8月に、2020年東京オリンピックの実施競技にスケートボードが追加された。これを機に、スケートボードなどのストリートスポーツ利用可能施設が増加した。

トニー・ホーク氏が設立した非営利団体「スケートパーク・プロジェクト」によると2019年の時点で米国には約3,500のスケートパークがあるという。

【REUTERS】

<https://www.reuters.com/lifestyle/sports/olympics-skateboarding-with-golden-olympic-debut-japans-skateboarders-hope-more-2021-08-05/>

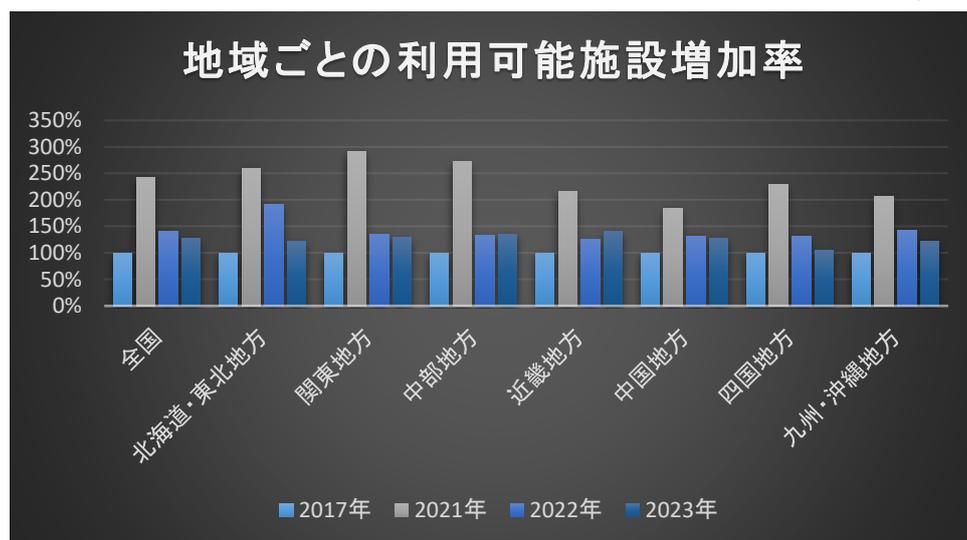
Google日本語翻訳版

https://www-reuters-com.translate.goog/lifestyle/sports/olympics-skateboarding-with-golden-olympic-debut-japans-skateboarders-hope-more-2021-08-05/?x_tr_sl=en&x_tr_tl=ja&x_tr_hl=ja&x_tr_pto=wapp

日本(1.266億人-2019)と米国(3.283億人-2019)の人口比率で解釈すれば米国には93,800人に1カ所の割合で利用可能施設があるので、日本の人口で考えると、約1,350施設必要であり、現在も約916施設足りず今後も増加が続く。

【日本全国公共スケートパーク総数調査資料から見る②】

NPO法人 日本スケートパーク協会
2023年5月31日



増加率	2017年	2021年	2022年	2023年
全国	100%	243%	140%	128%
北海道・東北地方	100%	260%	192%	122%
関東地方	100%	291%	134%	129%
中部地方	100%	272%	133%	135%
近畿地方	100%	215%	125%	140%
中国地方	100%	183%	132%	128%
四国地方	100%	229%	131%	105%
九州・沖縄地方	100%	206%	143%	122%

2016年8月に2020東京
オリンピック新種目発表

増加率の推移をみると、2021年のオリンピック開催に向けて全国各地でストリートスポーツ利用可能施設が大幅に増加潮たことが分かる。

また、それ以降も日本各地で増加傾向は続いておりましたが、利用者からは施設のクオリティー（品質・耐用年数）について、不安視する声も届いております。

例えば、コンクリート滑走路面を設置した施設について、当協会では大きな補修が必要になるまでの期間を最低でも10年程度は見込んでおりましたが、数年で補修や改修が必要となり、一時閉鎖をせざるを得なくなった施設も出ております。

今後新たに造られる施設の課題としては、公共施設として地域の賑わいや、子供たちの健康と健全な育成、コミュニケーション能力の増進や喜びの分かち合い、といった公教育の場であると共に、多くの皆様にご負担いただいている税金で造られる事を考えると、10年～20年トータルでどれだけ税金を無駄にせず造れるか？ また、その地域の施設を利用して育った人たちが、その地域やその社会の活性化という形で将来的にどれだけ還元できる施設を造れるか？ と考える事が大切です。

地域社会のルールを守ろうとする利用者の多くは初心者であり年少者であることを考えると、年に数回開催されるかどうか分からない競技や大会に特化した難易度のあまりにも高い施設を多く造るよりも、公共性を担保するべく、より多くのアーバンスポーツ利用者が利用可能な比較的小さな（1,000㎡程度～）の施設をたくさん造る方が、税負担と地域の活性化のバランスを考えると効率的と考える事が出来ます。